

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月9日

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社
 コード番号 4784 URL <http://www.gmo-ap.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 信太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 薛 仁興
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

TEL 03-5457-0909

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	3,503	—	26	—	95	—	96	—
20年12月期第3四半期	4,643	0.6	△25	—	22	△89.6	14	△82.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	1,252.70	—
20年12月期第3四半期	184.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	4,583	3,653	79.7	47,471.98
20年12月期	4,726	3,570	75.3	46,244.08

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 3,653百万円 20年12月期 3,559百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年12月期	—	0.00	—		
21年12月期(予想)				450.00	450.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	△28.6	45	—	115	61.5	110	—	1,429.13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 GMOサンプランニング株式会社)
(注)詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	89,545株	20年12月期	89,545株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	12,575株	20年12月期	12,575株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	76,970株	20年12月期第3四半期	80,332株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界的な景気対策が実施された結果、好転の兆しが一部に見られ、景気は底を打ったとの見解もありますが、依然として昨年来からの世界的な金融危機の影響を受け、企業の設備投資縮小、雇用情勢の悪化から個人消費も低迷するなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

インターネット市場につきましては、ブロードバンド化の進展と携帯電話等のモバイル端末のパケット通信料定額制の普及等から、利用者は伸長しており、その利用人口は平成20年12月末時点でおよそ9,091万人（対前年2.3%増）、人口普及率は75.3%と推定されます（総務省調べ）。

このような状況のもと、インターネット広告市場につきましては、平成20年度の広告費が6,983億円（うちモバイル広告費913億円）（対前年16.3%増）と推定され（株式会社電通調べ）、インターネットを利用した広告を実施している企業は31.0%（対前年3.4ポイント増）と伸長しております（総務省調べ）。また、携帯電話端末によるインターネットの利用も拡大しており、インターネット広告の媒体価値は高まっており、従前メディアの広告予算のインターネット広告へのシフトは更に進むものと思われまます。しかし、企業業績の低迷および先行き不透明な状況下から広告費を削減する動きがあり、引き続き厳しい環境となっております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化を行って参りました。

インターネット広告事業に関しては、引き続き中小広告代理店を中心として、販売ネットワークの構築に努めて参りました。また、平成21年10月より国内・海外メディアへ広告配信が可能なネットワーク型広告配信サービス『ADResult（アドリザルト）』の正式提供を開始し、これまで広告を掲載する機会の少なかった中小規模の国内メディアや専門サイトに対しても、広告掲載を可能にするなど、新規開拓と領域拡大に努めております。

一方、拡大基調にあるモバイル広告領域については、当社広告商品の販売は堅調に推移しております。GMOモバイル株式会社によるモバイルメールマガジン配信サービス『メルモ』の運営も好調で、広告媒体としての価値を高めて参りました。

また、GMOインターネットグループとのシナジーを活かしたSEM（検索エンジンマーケティング）事業については、平成21年2月の求人広告事業撤退に伴い、人員をシフトさせて、SEMメディア販売の拡大に努め、売上高も順調に推移し始めております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は3,503,675千円（前年同期比24.5%減）、営業利益は26,774千円（前年同期は営業損失25,683千円）、経常利益は95,063千円（前年同期比321.3%増）、四半期純利益は96,420千円（前年同期比550.2%増）となりました。

※前年同期比の増減金額及び増減率は、適用される会計基準が異なるため、参考情報として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

①資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて142,815千円減少し4,583,199千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少38,282千円、未収法人税等の減少84,955千円によるものであります。

②負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて226,334千円減少し929,280千円となりました。これは、主に買掛金の減少160,595千円及び事業整理損失引当金の取り崩し20,187千円、長期未払金の減少35,218千円によるものであります。

③純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて83,519千円増加し3,653,918千円となりました。これは、主に少数株主持分10,992千円の減少がありましたが、利益剰余金が96,420千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて201,871千円増加し、当第3四半期累計会計期間末には、3,154,298千円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、38,747千円となりました。増加要因としては、

主に税金等調整前四半期純利益76,654千円及び法人税の還付額87,837千円、売上債権の減少43,022千円、預り保証金の増加6,700千円によるものであります。また、減少要因としては、主に仕入債務の減少162,137千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、122,897千円となりました。増加要因としては、主に投資有価証券の売却による収入95,000千円及び敷金返還による収入44,471千円、貸付金の回収による収入22,372千円によるものであります。また、減少要因としては、固定資産の取得による支出19,268千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、40,225千円となりました。増加要因としては、預け金の減少による収入41,002千円によるものであります。また、減少要因としては、配当金の支払額776千円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成21年8月4日付当社「平成21年12月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました平成21年12月期通期業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成21年11月9日付の「平成21年12月期通期業績予想の修正および期末配当予想の修正（復配）に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

連結子会社であったGMOサンブランニング株式会社は、平成21年4月1日付けで当社と合併したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,254,298	1,452,427
受取手形及び売掛金	572,231	610,513
繰延税金資産	33,262	14,688
関係会社預け金	2,000,000	1,500,000
その他	18,914	230,246
貸倒引当金	△25,382	△25,871
流動資産合計	3,853,324	3,782,005
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	17,174	17,287
工具、器具及び備品(純額)	7,604	11,258
その他(純額)	1,309	—
有形固定資産合計	26,088	28,545
無形固定資産		
のれん	29,373	34,440
ソフトウェア	52,754	64,995
その他	1,161	361
無形固定資産合計	83,288	99,796
投資その他の資産		
投資有価証券	95,866	185,798
出資金	364,780	364,860
繰延税金資産	3,996	7,274
その他	163,203	265,457
貸倒引当金	△7,349	△7,724
投資その他の資産合計	620,498	815,667
固定資産合計	729,875	944,009
資産合計	4,583,199	4,726,015
負債の部		
流動負債		
買掛金	332,145	492,741
未払金	20,416	68,254
未払法人税等	2,084	8,859
賞与引当金	1,839	2,380
事業整理損失引当金	—	20,187
その他	110,693	72,572
流動負債合計	467,180	664,996
固定負債		
長期未払金	446,400	481,619

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
その他	15,700	9,000
固定負債合計	462,100	490,619
負債合計	929,280	1,155,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,353,402	2,353,402
利益剰余金	599,963	503,543
自己株式	△603,687	△603,687
株主資本合計	3,651,247	3,554,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,671	4,579
評価・換算差額等合計	2,671	4,579
少数株主持分	—	10,992
純資産合計	3,653,918	3,570,399
負債純資産合計	4,583,199	4,726,015

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,503,675
売上原価	2,786,827
売上総利益	716,848
販売費及び一般管理費	
役員報酬	58,622
給料	340,614
貸倒引当金繰入額	882
賞与引当金繰入額	1,839
減価償却費	18,043
のれん償却額	7,837
その他	262,234
販売費及び一般管理費合計	690,074
営業利益	26,774
営業外収益	
受取利息	10,112
受取配当金	361
受取手数料	21,600
匿名組合投資利益	35,218
その他	1,320
営業外収益合計	68,612
営業外費用	
その他	323
営業外費用合計	323
経常利益	95,063
特別利益	
投資有価証券売却益	5,000
貸倒引当金戻入額	1,692
賞与引当金戻入額	195
特別利益合計	6,888
特別損失	
固定資産除却損	5,739
本社移転費用	6,403
事業整理損	13,153
特別損失合計	25,296
税金等調整前四半期純利益	76,654
法人税、住民税及び事業税	1,805
法人税等還付税額	△2,536
法人税等調整額	△17,264
法人税等合計	△17,994
少数株主損失(△)	△1,770

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年9月30日)

四半期純利益

96,420

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
売上高	1,276,931
売上原価	1,025,689
売上総利益	251,241
販売費及び一般管理費	
役員報酬	16,741
給料	101,735
貸倒引当金繰入額	3,250
賞与引当金繰入額	1,401
減価償却費	5,694
のれん償却額	2,658
その他	79,773
販売費及び一般管理費合計	211,253
営業利益	39,988
営業外収益	
受取利息	2,995
受取配当金	75
匿名組合投資利益	9,705
営業外収益合計	12,775
経常利益	52,764
特別損失	
固定資産除却損	38
特別損失合計	38
税金等調整前四半期純利益	52,725
法人税、住民税及び事業税	543
法人税等調整額	20,283
法人税等合計	20,826
四半期純利益	31,899

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	76,654
減価償却費	24,771
のれん償却額	7,837
匿名組合投資損益 (△は益)	△35,218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△864
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△540
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△20,187
受取利息及び受取配当金	△10,473
為替差損益 (△は益)	△35
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,000
固定資産除却損	5,739
移転費用	6,403
事業整理損失	13,153
雑収入	△1,183
雑損失	323
売上債権の増減額 (△は増加)	43,022
預り保証金の増減額 (△は減少)	6,700
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△104
仕入債務の増減額 (△は減少)	△162,137
その他	△3,647
小計	△54,786
利息及び配当金の受取額	11,660
法人税等の還付額	87,837
法人税等の支払額	△758
過年度法人税等の支払額	△5,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,853
無形固定資産の取得による支出	△11,415
投資有価証券の売却による収入	95,000
子会社株式の取得による支出	△12,000
貸付けによる支出	△7,735
貸付金の回収による収入	22,372
その他	44,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△776
その他	41,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	201,871
現金及び現金同等物の期首残高	2,952,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,154,298

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～9月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	4,643,693
II 売上原価	3,431,323
売上総利益	1,212,370
III 販売費及び一般管理費	1,238,054
1 役員報酬	82,838
2 給与手当	609,339
3 貸倒引当金繰入額	3,757
4 賞与引当金繰入額	1,517
5 減価償却費	27,973
6 のれん償却額	55,702
7 その他	456,924
営業利益	△25,683
IV 営業外収益	50,631
1 受取利息	12,497
2 受取配当金	3,159
3 受取手数料	900
4 負のれん償却	810
5 受取販売協力金	3,575
6 匿名組合投資利益	26,792
7 その他	2,895
V 営業外費用	2,383
1 支払利息	127
2 自己株式取得手数料	2,255
経常利益	22,565

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額 (千円)
VI 特別利益	62,231
1 固定資産売却益	595
2 貸倒引当金戻入 益	1,377
3 投資有価証券売却 益	60,258
VII 特別損失	23,539
1 固定資産除却損	5,144
2 事業所撤退費	16,171
3 その他	2,224
税金等調整前四半期純利益	61,256
法人税、住民税及び事業税	41,301
法人税等調整額	3,415
少数株主利益	1,709
四半期純利益	14,830

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	61,256
減価償却費	34,680
自己株式取得手数料	2,255
のれん償却額	54,891
匿名組合投資利益	△26,792
貸倒引当金戻入益	△1,377
貸倒引当金の増加額又は減少額(減少:△)	2,350
賞与引当金の増加額又は減少額(減少:△)	△1,915
役員賞与引当金の増加額又は減少額(減少:△)	△9,500
受取利息及び配当金	△15,657
支払利息	127
投資有価証券売却益	△60,258
有形固定資産売却益	△595
固定資産除却損	5,144
事業撤退費	16,171
その他営業外収益	△1,917
営業補償金	△978
商号変更費用	2,224
預り保証金の増加又は減少額(増加:△)	3,000
売上債権の増加額又は減少額(増加:△)	85,243
たな卸資産の増加額又は減少額(増加:△)	500
その他債権の増加額又は減少額(増加:△)	7,733
仕入債務の増加額及び減少額(減少:△)	△120,121
その他債務の増加額又は減少額(減少:△)	△37,729
小計	△1,264
利息及び配当金の受取額	16,928
利息の支払額	△2,906
法人税の支払額	△248,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	△235,325

	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,317
有形固定資産の売却による収入	1,384
無形固定資産の取得による支出	△13,250
投資有価証券の売却による収入	136,792
連結子会社株式の追加取得による支出	△30,300
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	782
貸付による支出	△200,000
貸付金の回収による収入	281,478
その他投資等の増加による支出	△3,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,385
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	511,930
短期借入金の返済による支出	△639,370
自己株式の取得による支出	△346,253
配当金の支払額	△52,760
少数株主への配当金の支払額	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△536,454
IV 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△600,394
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,557,139
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,956,745